

福井県臨海下水道事業会計決算書

令和元年度福井県

(1) 収益的収入および支出 収 入

区 分	予 算		
	当初予算額	補 正 予 算 額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額に係 る財源充当額
第1款 下水道事業収益	円 1,182,851,000	円 413,000	円 0
第1項 営 業 収 益	854,209,000	25,487,000	0
第2項 営業外収益	328,642,000	△ 25,074,000	0

支 出

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額
第1款 下水道事業費用	円 1,059,066,000	円 11,089,000	円 0	円 0	円 0
第1項 営 業 費 用	1,059,066,000	1,110,000	0	0	0
第2項 営業外費用	0	9,979,000	0	0	0

臨海下水道事業決算報告書

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
合 計				
円	円	円	円	
1,183,264,000	1,202,955,962	19,691,962		
879,696,000	890,995,266	11,299,266	(うち仮受消費税および地方消費税 73,519,540円)	
303,568,000	311,960,696	8,392,696	(うち仮受消費税および地方消費税 39,063円)	

額			決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	不 用 額	備 考
小 計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	合 計				
円	円	円	円	円	円	
1,070,155,000	0	1,070,155,000	945,592,614	0	124,562,386	
1,060,176,000	0	1,060,176,000	945,525,077	0	114,650,923	(うち仮払消費税および地方消費税 37,601,899円)
9,979,000	0	9,979,000	67,537	0	9,911,463	

(2) 資本的収入および支出
収 入

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	円 332,843,000	円 △ 81,593,000	円 251,250,000	円 0	円 0
第1項 負 担 金	162,082,000	△ 12,019,000	150,063,000	0	0
第2項 国庫補助金	170,761,000	△ 69,574,000	101,187,000	0	0

支 出

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額
第1款 資本的支出	893,948,000	△ 61,747,000	0	832,201,000	0
第1項 福井臨海下水道 設 備 改 良 費	611,622,000	△ 31,761,000	0	579,861,000	0
第2項 福井臨海下水道 建 設 費	280,326,000	△ 29,986,000	0	250,340,000	0
第3項 予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0

資本的収入が資本的支出額に不足する額 539,239,660円は、消費税および地方消費税資本的収支 208,001,823円、損益勘定留保資金 295,337,272円で補てんした。

額			
合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
円 251,250,000	円 250,194,960	円 △ 1,055,040	
150,063,000	146,638,960	△ 3,424,040	
101,187,000	103,556,000	2,369,000	

額		決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
継続費 通次 繰越額	合 計		地方公営企 業法第26条 の規定による 繰越額	継続費 通次 繰越額	合 計		
0	832,201,000	789,434,620	26,733,000	0	26,733,000	16,033,380	
0	579,861,000	571,254,660	0	0	0	8,606,340	(うち仮払消費税 および地方消費税 50,796,296円)
0	250,340,000	218,179,960	26,733,000	0	26,733,000	5,427,040	(うち仮払消費税 および地方消費税 18,742,960円)
0	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	

47,920,457円のうち未収の消費税および地方消費税還付金12,019,892円を除いた35,900,565円、建設改良積立金

令和元年度福井県臨海下水道事業損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:円)

区 分	金 額		
1. 営 業 収 益			
(1) 下 水 道 使 用 料	815,513,953		
(2) そ の 他 営 業 収 益	1,961,773	817,475,726	
2. 営 業 費 用			
(1) 管 渠 費	23,192,080		
(2) 処 理 場 費	440,403,001		
(3) 総 係 費	22,198,233		
(4) 減 価 償 却 費	416,951,925		
(5) 資 産 減 耗 費	5,177,939	907,923,178	
営 業 利 益			△ 90,447,452
3. 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息	446,958		
(2) 補 助 金	4,444,000		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入 益	289,527,997		
(4) 賞 与 引 当 金 戻 入 益	2,648,000		
(5) 退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	2,822,936		
(6) 修 繕 引 当 金 戻 入 益	0		
(7) 雑 収 益	509,730	300,399,621	
4. 営 業 外 費 用			
(1) 雑 支 出	509,278	509,278	299,890,343
経 常 利 益			209,442,891
当 年 度 純 利 益			209,442,891
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			0
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			208,001,823
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			417,444,714

令和元年度福井県臨海下水道事業剰余金計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:円)

	資本金	剰 余 金						資本 合計
		資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 積立金	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	3,828,401,372	85,252,425	85,252,425	4,609,816	0	378,967,693	383,577,509	4,297,231,306
前年度処分類	170,965,870	0	0	0	208,001,823	△ 378,967,693	△ 170,965,870	0
議会の議決による処分類	170,965,870	0	0	0	208,001,823	△ 378,967,693	△ 170,965,870	0
建設改良積立金への積立	0	0	0	0	208,001,823	△ 208,001,823	0	0
資本金への組入	170,965,870	0	0	0	0	△ 170,965,870	△ 170,965,870	0
処分後残高	3,999,367,242	85,252,425	85,252,425	4,609,816	208,001,823	0	212,611,639	4,297,231,306
当年度変動額	0	0	0	0	△ 208,001,823	417,444,714	209,442,891	209,442,891
建設改良積立金の取崩し	0	0	0	0	△ 208,001,823	208,001,823	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	209,442,891	209,442,891	209,442,891
当年度末残高	3,999,367,242	85,252,425	85,252,425	4,609,816	0	417,444,714	422,054,530	4,506,674,197

令和元年度福井県臨海下水道事業剰余金処分計算書(案)

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	3,999,367,242	85,252,425	417,444,714
議会の議決による処分類	208,001,823	0	△ 417,444,714
建設改良剰立金の積立	0	0	△ 209,442,891
資本金への組入	208,001,823	0	△ 208,001,823
処分後残高	4,207,369,065	85,252,425	0

令和元年度福井県臨海下水道事業貸借対照表

(令和 2 年 3 月 31 日)

(単位:円)

区 分	金 額			
資 産 の 部				
1. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		244,667,137		
ロ 建 物	905,163,353			
減 価 償 却 累 計 額	△576,530,296	328,633,057		
ハ 構 築 物	6,245,116,949			
減 価 償 却 累 計 額	△1,990,298,427	4,254,818,522		
ニ 機 械 お よ び 装 置	7,695,222,083			
減 価 償 却 累 計 額	△4,118,125,216	3,577,096,867		
ホ 車 両 運 搬 具	1,080,000			
減 価 償 却 累 計 額	△1,026,000	54,000		
ヘ 工 具 器 具 備 品	53,582,440			
減 価 償 却 累 計 額	△37,514,194	16,068,246		
ト 建 設 仮 勘 定				
臨海下水道建設仮勘定		277,663,364		
有 形 固 定 資 産 合 計			8,699,001,193	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		304,288		
無 形 固 定 資 産 合 計			304,288	
固 定 資 産 合 計				8,699,305,481
2. 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			2,375,840,047	
(2) 未 収 金			178,465,908	
(3) 立 替 金			457	
流 動 資 産 合 計				2,554,306,412
資 産 合 計				11,253,611,893

(単位:円)

区 分	金 額			
負債の部				
3. 固定負債				
(1) 引当金				
イ退職給付引当金	65,082,463			
ロ修繕引当金	198,752,428			
引当金合計		263,834,891		
固定負債合計			263,834,891	
4. 流動負債				
(1) 引当金				
イ賞与引当金	2,743,000	2,743,000		
(2) 未払金		376,002,436		
(3) 預り金		9,511,990		
流動負債合計			388,257,426	
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金		12,115,640,620		
(2) 長期前受金収益化累計額		△6,020,795,241		
繰延収益合計			6,094,845,379	
負債合計			6,746,937,696	
資本の部				
6. 資本金				
7. 剰余金				
(1) 資本金剰余金				
イその他資本剰余金	85,252,425	85,252,425		
(2) 利益剰余金				
イ利益積立金	4,609,816			
ロ当年度未処分利益剰余金	417,444,714			
利益剰余金合計		422,054,530		
剰余金合計			507,306,955	
資本合計			4,506,674,197	
負債資本合計			11,253,611,893	

福井県臨海下水道事業会計事業報告書

令和元年度福井県臨海下水道事業報告書

1 概 況

(1) 総 括 事 項

本年度は、テクノポート福井(年度末現在 ㈱UACJ生産本部福井製造所ほか96社)から排出された年間5,737,647 m³の汚水を処理し、この料金収入額は815,513,953円で、これに受取利息等302,361,394円を加えた総事業収益は1,117,875,347円となりました。

一方、費用については、営業費用907,923,178円と営業外費用509,278円を加えた総事業費用は908,432,456円となり、この結果、差引209,442,891円の純利益となりました。

また、1系反応タンク散気装置等更新工事のほか、コントロールセンタ等更新工事等を実施しました。

(2) 議会議決事項

議決年月日	種 別	議案番号	件 名
元. 6. 28	第407回定例福井県議会	第 44 号	消費税法および地方税法の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について
元. 6. 28	第407回定例福井県議会	第 46 号	福井県一般職の職員等の給与に関する条例等の一部改正について
元. 9. 9	第408回定例福井県議会	第 67 号	平成30年度公営企業会計における剰余金の処分および決算の認定について
元11. 28	第409回定例福井県議会	第 81 号	令和元年度福井県臨海下水道事業会計補正予算(第1号)
元11. 28	第409回定例福井県議会	第 83 号	福井県一般職の職員等の給与に関する条例等の一部改正について
2. 2. 18	第410回定例福井県議会	第 19 号	令和2年度福井県臨海下水道事業会計予算
2. 2. 18	第410回定例福井県議会	第 26 号	地方自治法の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について
2. 2. 18	第410回定例福井県議会	第 117 号	令和元年度福井県臨海下水道事業会計補正予算(第2号)

(3) 行政官庁許認可事項

申請年月日	申請先	件名	承認年月日
R元.12.25	近畿地方整備局	嶺北北部都市計画下水道事業の事業計画の認可	R2.2.10

(4) 職員に関する事項

費目別職種別現員調

科 目	事務吏員	技術吏員	技能吏員	計	前年度	増減	備考
	人	人	人	人	人	人	
福井臨海下水道処理場費	-	4	-	4	4	0	
福井臨海下水道総係費	1	1	-	2	2	0	
計	1	5	-	6	6	0	

(5) 料金その他供給条件に関する事項

使用料については、「福井県臨海下水道条例」により次のとおり定められています。

汚水の濃度	基本料金(1 m ³ あたり)	汚水量加算料金(1 m ³ あたり)	区分	汚水水質加算料金(1 m ³ あたり)
	円	円		円
180まで	118	236	1ランク超過	108
180を越え360まで	171	342	2ランク超過	216
360を越え540まで	225	450	3ランク超過	324
540を越え720まで	279	558	4ランク超過	432
720を越え840まで	315	630		

汚水濃度＝COD濃度(またはBOD濃度の何れか高い方)＋SS濃度×0.4

COD濃度…認定汚水水質における化学的酸素要求量	臨海下水は、工場排水のためCOD濃度の方が高い
BOD濃度…	生物学的酸素要求量
SS濃度…浮遊物質	生物処理 → 薬品処理 → 活性炭処理

2 工 事

(1) 建設工事の概況(1,000万円以上)

工 事 名	工 事 内 容	工事費	契約 種別	参加 者数	着工年月日	竣工年月日	備考
福井臨海下水道事業 脱水機棟建築工事 (R元・R2 債務負担行為)	脱水機棟 一式	132,000,000	一般 (制限)	1	2.3.30	3.3.5 (予定)	
污水管路増設工事 (新規区画道路対応)その1	污水管路敷設工 施工延長 一式 301.9m	43,318,000	一般 (制限)	2	元.9.18	2.3.25	
污水管路増設工事 (新規区画道路対応)その2	污水管路敷設工 施工延長 一式 301.9m	41,866,000	一般 (制限)	4	元.9.18	2.3.16	
污水管路増設工事 (未操業用地対応)その1 (H30・R元 債務負担行為)	污水管路敷設工 施工延長 一式 390.1m	30,045,600	一般 (制限)	7	31.3.7	元.8.9	
污水管路増設工事 (未操業用地対応)その2 (H30・R元 債務負担行為)	污水管路敷設工 施工延長 一式 240.9m	33,069,600	一般 (制限)	7	31.3.7	元.9.6	
污水管路増設工事 (拡充産業用地対応) (H30・R元 債務負担行為)	污水管路敷設工 施工延長 一式 21.3m	11,037,600	一般 (制限)	8	31.3.7	元.8.9	

(2) 改良工事の概況(100万円以上)

工 事 名	工 事 内 容	工事費	契約 種別	参加 者数	着工年月日	竣工年月日	備考
福井臨海下水道事業 1系反応タンク散気装置等更新工事 (R元・R2 債務負担行為)	1系反応タンク散気装置等更新 一式	152,900,000	一般 (制限)	3	元.8.8	2.11.17 (予定)	
1系反応タンク攪拌装置設置工事 (R元・R2 債務負担行為)	1系反応タンク攪拌装置設置 一式	136,400,000	一般 (制限)	2	元.8.8	2.11.17 (予定)	
コントロールセンタ等更新工事 (R元・R2 債務負担行為)	コントロールセンタ等更新 一式	78,573,000	一般 (制限)	2	元.10.2	2.11.17 (予定)	
監視制御装置機能増設工事 (R元・R2 債務負担行為)	監視制御装置機能増設 一式	77,000,000	一般 (制限)	1	元.8.8	2.11.17 (予定)	
No.1送風機更新工事 (R元・R2 債務負担行為)	No.1送風機更新 一式	72,930,000	一般 (制限)	5	元.8.8	2.11.17 (予定)	
No.3原水供給ポンプ等更新工事	原水供給ポンプ等更新 一式	66,044,000	一般 (制限)	12	元.8.8	2.3.13	
No.2凝集沈殿池汚泥掻き寄せ機更新工事	凝集沈殿池汚泥掻き寄せ機更新 一式	63,360,000	一般 (制限)	5	元.7.26	2.2.12	
No.4主ポンプ等更新工事	No.4主ポンプ等更新 一式	52,800,000	一般 (制限)	6	元.6.11	2.3.17	
施設耐震補強機械設備工事 (沈砂池・ポンプ室)	施設耐震補強 一式	51,073,000	一般 (制限)	4	元.6.11	2.3.17	

工 事 名	工 事 内 容	工事費	契約 種別	参加 者数	着工年月日	竣工年月日	備考
福井臨海下水道事業 脱水助剤溶解装置等更新工事	脱水助剤溶解装置等更新 一式	39,985,000	一般 (制限)	4	元.9.18	2.3.23	
施設耐震補強(管路)工事 (沈砂池・ポンプ室)その1 (H30・R元 債務負担行為)	施設耐震補強(管路) 一式	27,820,800	一般 (制限)	4	30.11.5	31.4.17	
施設耐震補強(管路)工事 (沈砂池・ポンプ室)その2 (H30・R元 債務負担行為)	施設耐震補強(管路) 一式	34,236,000	一般 (制限)	3	30.11.5	31.4.17	
施設耐震補強電気設備工事 (沈砂池・ポンプ室)	施設耐震補強 一式	31,130,000	一般 (制限)	2	元.6.11	2.3.17	
汚泥供給ポンプ用インバータ 盤設置工事	汚泥供給ポンプ用インバータ盤設置 一式	30,063,000	一般 (制限)	2	元.6.6	2.3.12	
施設耐震補強(土木)工事 (沈砂池・ポンプ室)	施設耐震補強 一式	26,422,000	一般 (制限)	1	元.6.6	2.2.10	
汚水取付管改良工事	汚水取付管改良工 一式	23,911,200	一般 (制限)	14	31.4.2	元.9.26	
付属施設復旧工事	歩廊復旧 一式	2,397,600	随	3	元.6.11	元.8.28	
工業用水流量計更新工事	工業用水流量計 一式	2,052,000	随	3	元.5.28	元.8.29	

(3) 保存工事の概況(100万円以上)

工 事 名	工 事 内 容	工事費	契約 種別	参加 者数	着工年月日	竣工年月日	備考
福井臨海下水道事業 土木施設修繕工事	土木施設修繕 一式	12,716,000	一般 (制限)	1	元.7.23	元.11.25	
2系活性炭再生炉ドラフトダンパー 修繕工事	活性炭再生炉ドラフトダンパー修繕 一式	9,581,000	一般 (制限)	1	元.9.18	2.3.23	
活性炭再生炉架台等修繕工事	活性炭再生炉架台等修繕 一式	9,460,000	一般 (制限)	1	元.9.18	元.12.11	
マンホール蓋取替工事	マンホール蓋取替 一式	8,360,000	一般 (制限)	5	元.10.21	2.2.14	
公共樹修繕工事(三景)	公共樹修繕 一式	2,420,000	随	3	元.8.29	元.11.27	
路面復旧工事	路面復旧 一式	1,868,400	随	3	元.7.2	元.8.29	
1系煙突修繕工事	煙突修繕 一式	1,609,200	随	3	元.7.9	元.9.10	

3 業 務

(1) 業 務 量

令和元年度の汚水処理実績および使用料金収入は次のとおりです。

月別	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月
汚水量	466,765 m ³	464,474 m ³	462,103 m ³	460,831 m ³	458,068 m ³	486,860 m ³	504,128 m ³
料 金	66,781,275 円	64,808,639 円	65,657,465 円	64,667,530 円	66,379,085 円	69,281,153 円	72,350,983 円

月別	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月		計
汚水量	494,035 m ³	496,237 m ³	494,074 m ³	467,278 m ³	482,794 m ³		5,737,647 m ³
料 金	73,043,739 円	70,028,812 円	69,981,482 円	66,148,147 円	66,385,643 円		815,513,953 円

(2) 企業別汚水量(3月末認定汚水量)

番号	企業名	汚水量(日量) m ³	増減量
1	㈱UACJ生産本部福井製造所	2,200	200
2	㈱KANZACC福井工場	296	8
3	福井山田化学工業㈱	402	△79
4	小野薬品工業㈱福井研究所	250	0
5	新中村化学工業㈱福井工場	340	0
6	㈱田中化学研究所福井工場	1,620	△185
7	淀化学㈱福井三国工場	90	△8
8	㈱三星化学研究所福井工場	4	1
9	日本純良薬品㈱	160	10
10	大研化学製造販売㈱福井工場	52	△45
11	三和化工㈱福井工場	1	0
12	太陽鉱工業㈱福井工場	250	0
13	㈱大阪合金工業所	30	0
14	光生アルミニウム工業㈱福井製作所	100	0
15	セーレン㈱TFP事業所	950	△100
16	三星化学工業㈱福井工場	100	0
17	五二化学工業㈱福井工場	204	2
18	シプロ化成㈱福井工場	500	△50
19	旭化学工業㈱福井工場	90	0
20	大同化成工業㈱福井製造所	5	△1
21	大造製薬㈱福井工場	40	△2
22	スガイ化学工業㈱福井事業所	250	△150
23	㈱井キヤノンマテリアル㈱	30	△20
24	互応化学工業㈱福井工場	80	0
25	大八化学工業㈱福井工場	330	△10
26	根岸運送㈱福井工場	7	0
27	㈱フジタ・ダイヤケーブル	20	0
28	㈱淀川製鋼所福井工場	2	0
29	福井太陽㈱	4	△1
30	敦賀セメント㈱	0	0
31	㈱成和化成福井工場	67	8
32	三国波酸㈱三国工場	1	1
33	宇野酸業㈱三国営業所	0	0

番号	企業名	汚水量(日量) m ³	増減量
34	㈱丸杉福井営業所	1	0
35	㈱ネギシ	0	△1
36	イワタニ理化学㈱本社工場	7	△1
37	㈱桜川ポンプ製作所福井工場	1	0
38	セーレン電子㈱	45	0
39	㈱マスタースチール	2	0
40	ベトロケミカルス㈱福井工場	10	0
41	大阪塗料工業㈱福井工場	1	△10
42	㈱三豊生産一部三国染色課	700	200
43	吉岡幸㈱	1	0
44	中央合成化学㈱福井工場	101	0
45	サンヨーファイン㈱福井工場	30	△11
46	塩野フィネス㈱福井事業所	130	△30
47	ダイトークミックス㈱福井工場	230	30
48	日本真空包装機械㈱福井工場	1	0
49	㈱三國	1	0
50	㈱比良セラミックス	1	0
51	日本エコカ工業㈱	1	0
52	大東化成工業㈱福井工場	60	0
53	第一稀元素化学工業㈱福井工場	3,200	0
54	ファーストウッド㈱	50	0
55	信越化学工業㈱武生工場福井分工場	290	0
56	山崎金鳳産業㈱	0	0
57	㈱文京精練	452	26
58	安積濾紙㈱	3	1
59	小西化学工業㈱福井工場	110	0
60	山南合成化学㈱福井工場	26	1
61	根上工業㈱福井工場	33	0
62	㈱大阪合金工業所坂井工場	21	0
63	ザンデー	0	0
64	㈱産業㈱テクノポート福井営業所	0	0
65	㈱海エンジニアリング㈱	1	0
66	㈱三國軽金属	0	0

番号	企業名	汚水量(日量) m ³	増減量
67	北出平	1	1
68	㈱山崎塗装店	0	0
69	㈱三和商会	0	0
70	㈱大むら給食センター	8	0
71	ファミリーマートテクノポート福井店	1	0
72	㈱ナカテック	0	0
73	73(有)出蔵石油店	1	0
74	㈱フナヤ	0	0
75	日本海電電機㈱	0	0
76	森産業㈱テクノポート事務所	0	0
77	加登商	0	0
78	宇部三菱セメント㈱北陸支店	1	0
79	福井資源化工㈱	150	0
80	福井港湾事務所	1	0
81	北陸電力㈱臨海変電所	0	△1
82	福井埠頭㈱	1	0
83	㈱センチュリオンインターナショナル	81	△3
84	福井海上保安署	1	1
85	ふれあい学習館	0	0
86	福井港湾事務所(臨海中央公園)	1	0
87	グリーン・コンソーシアム	5	0
88	㈱藤田	0	0
89	福井環境プラスチック㈱	1	0
90	㈱ZENSHIN	0	0
91	DKKロジスティクス	0	0
92	長瀬フィルター㈱福井営業所	65	10
93	淀化学㈱福井三事業所	0	0
94	セーレン商事㈱	0	0
95	松村拓郎	1	0
96	(株)関根エンタープライズ	0	0
97	(株)田中化学研究所 福井工場北	800	0
98	㈱HIT	0	0
97社(契約98件)		15,103	

(3) 事業収入に関する事項

科 目	平成30年度		令和元年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
下水道事業収益	1,152,807,502	100.0	1,117,875,347	100.0	△ 34,932,155	97.0
営業収益	823,649,802	71.5	817,475,726	73.2	△ 6,174,076	99.3
下水道使用料	821,665,688	71.3	815,513,953	73.0	△ 6,151,735	99.3
その他営業収益	1,984,114	0.2	1,961,773	0.2	△ 22,341	98.9
営業外収益	329,157,700	28.5	300,399,621	26.8	△ 28,758,079	91.3
受取利息	1,092,844	0.1	446,958	0.0	△ 645,886	40.9
補助金	7,115,000	0.6	4,444,000	0.4	△ 2,671,000	62.5
長期前受金戻入益	294,066,500	25.5	289,527,997	25.9	△ 4,538,503	98.5
賞与引当金戻入益	2,415,000	0.2	2,648,000	0.2	233,000	109.6
退職給付引当金戻入益	8,566,468	0.7	2,822,936	0.3	△ 5,743,532	33.0
修繕引当金戻入益	14,917,000	1.3	0	0.0	△ 14,917,000	皆 減
雑収益	984,888	0.1	509,730	0.0	△ 475,158	51.8

(4) 事業費に関する事項

科 目	平成30年度		令和元年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
下水道事業費用	944,805,679	100.0	908,432,456	100.0	△ 36,373,223	96.2
営業費用	944,076,918	99.9	907,923,178	99.9	△ 36,153,740	96.2
福井臨海下水道管渠費	20,690,791	2.2	23,192,080	2.6	2,501,289	112.1
福井臨海下水道処理場費	484,675,277	51.3	440,403,001	48.5	△ 44,272,276	90.9
福井臨海下水道総係費	28,686,217	3.0	22,198,233	2.4	△ 6,487,984	77.4
福井臨海下水道減価償却費	396,768,961	42.0	416,951,925	45.8	20,182,964	105.1
福井臨海下水道資産減耗費	13,255,672	1.4	5,177,939	0.6	△ 8,077,733	39.1
営業外費用	728,761	0.1	509,278	0.1	△ 219,483	69.9
雑支出	728,761	0.1	509,278	0.1	△ 219,483	69.9

上記営業費用の性質別分類

科 目	平成30年度		令和元年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
人件費	44,652,347	4.7	44,325,232	4.9	△ 327,115	99.3
退職給付費	8,566,468	0.9	2,822,936	0.3	△ 5,743,532	33.0
修繕費	85,168,091	9.0	66,677,702	7.3	△ 18,490,389	78.3
動力費	56,220,706	6.0	54,580,467	6.0	△ 1,640,239	97.1
委託料	205,288,297	21.8	192,480,611	21.2	△ 12,807,686	93.8
負担金および分担金	5,042,435	0.5	5,438,208	0.6	395,773	107.8
減価償却費	396,768,961	42.0	416,951,925	45.9	20,182,964	105.1
資産減耗費	13,255,672	1.4	5,177,939	0.6	△ 8,077,733	39.1
その他の諸費	129,113,941	13.7	119,468,158	13.2	△ 9,645,783	92.5
営業費用合計	944,076,918	100.0	907,923,178	100.0	△ 36,153,740	96.2

4 会 計

(1) 重要契約の要旨(500万円以上)

契約年月日	契 約 金 額 円	契 約 の 内 容	契 約 の 相 手 方	備 考
29. 8. 25	40,556,210	テクノポート福井浄化センター 所内水質検査業務委託	伸 海 エ ン ジ ニ ア リ ン グ ㈱	長期継続契約 H29.10.1～R2.9.30
30. 11. 2	27,820,800	臨海下水道事業 施設耐震補強(管路)工事(沈砂池・ポンプ室)その1	㈱ 友 和 組	H30～R元 債務負担行為
30. 11. 2	34,236,000	臨海下水道事業 施設耐震補強(管路)工事(沈砂池・ポンプ室)その2	丹 羽 建 設 工 業 ㈱	H30～R元 債務負担行為
31. 3. 6	30,045,600	臨海下水道事業 汚水管路増設工事(未操業用地対応)その1	㈱ 角 組	H30～R元 債務負担行為
31. 3. 6	33,069,600	臨海下水道事業 汚水管路増設工事(未操業用地対応)その2	㈱ 角 組	H30～R元 債務負担行為
31. 3. 6	11,037,600	臨海下水道事業 汚水管路増設工事(拡充産業用地対応)	㈱ N ・ Y 総 建	H30～R元 債務負担行為
31. 4. 1	108,317,381	テクノポート福井浄化センター 運転管理業務委託	(一財)福井県産業廃棄物処理公 社	
31. 4. 1	8,522,400	テクノポート福井浄化センター 水質検査業務委託	福 井 県 環 境 保 全 協 業 組 合	
31. 4. 1	23,911,200	臨海下水道事業 汚水取付管改良工事	㈱ 殿 下 建 設	
元. 5. 29	63,877,000	臨海下水道事業 排水設備増設工事実施設計業務委託	中日本建設㈱コンサルタント 福井事務所	
元. 6. 5	30,063,000	臨海下水道事業 汚泥供給ポンプ用インバータ盤設置工事	福 日 機 電 ㈱	
元. 6. 5	26,422,000	臨海下水道事業 施設耐震補強(土木)工事(沈砂池・ポンプ室)	㈱K,Company	
元. 6. 10	52,800,000	臨海下水道事業 No.4主ポンプ等更新工事	㈱ 創 和 テ ッ ク	
元. 6. 10	51,073,000	臨海下水道事業 施設耐震補強機械設備工事(沈砂池・ポンプ室)	新 富 産 業 ㈱	
元. 6. 10	31,130,000	臨海下水道事業 施設耐震補強電気設備工事(沈砂池・ポンプ室)	合 同 電 機 ㈱	
元. 7. 17	9,955,000	臨海下水道事業 汚水管路内面調査業務委託	㈱ ミ ル タ ニ 工 業	
元. 7. 22	12,716,000	臨海下水道事業 土木施設修繕工事	㈱ オ ー ル 企 画 村 上	
元. 7. 25	63,360,000	臨海下水道事業 No.2凝集沈殿池汚泥掻き機更新工事	㈱ サ カ イ エ ス テ ッ ク	
元. 7. 29	8,078,400	臨海下水道事業 水質検査用イオンクロマトグラフ購入	㈱ ハ ー モ ニ 産 業	
元. 8. 7	152,900,000	臨海下水道事業 1系反応タンク散気装置等更新工事	新 富 産 業 ㈱	R元～R2 債務負担行為
元. 8. 7	136,400,000	臨海下水道事業 1系反応タンク攪拌装置設置工事	新 富 産 業 ㈱	R元～R2 債務負担行為
元. 8. 7	77,000,000	臨海下水道事業 監視制御装置機能増設工事	㈱ 日 立 製 作 所 福 井 支 店	R元～R2 債務負担行為
元. 8. 7	72,930,000	臨海下水道事業 No.1送風機更新工事	北 陸 設 備 工 業 ㈱	R元～R2 債務負担行為
元. 8. 7	66,044,000	臨海下水道事業 No.3原水供給ポンプ等更新工事	㈱ 創 和 テ ッ ク	
元. 9. 17	43,318,000	臨海下水道事業 汚水管路増設工事(新規区画道路対応)その1	㈱ 西 端 組	
元. 9. 17	41,866,000	臨海下水道事業 汚水管路増設工事(新規区画道路対応)その2	㈱ サ ン ・ エ ン ジ ニ ア	
元. 9. 17	39,985,000	臨海下水道事業 脱水助剤溶解装置等更新工事	㈱ フ ジ 鉄 工	
元. 9. 17	9,581,000	臨海下水道事業 2系活性炭再生炉ドラフトダンパー修繕工事	㈱ フ ジ 鉄 工	
元. 9. 17	9,460,000	臨海下水道事業 活性炭再生炉架台等修繕工事	㈱ フ ジ 鉄 工	
元. 10. 1	78,573,000	臨海下水道事業 コントロールセンタ等更新工事	合 同 電 機 ㈱	R元～R2 債務負担行為
元. 10. 18	8,360,000	臨海下水道事業 マンホール蓋取替工事	日 東 開 発 ㈱	
2. 3. 27	132,000,000	臨海下水道事業 脱水機棟建築工事	坂 川 建 設 ㈱	R元～R2 債務負担行為

(2) 企業債および借入金の概況

該当なし

(3) その他会計経理に関する重要事項

負担金の使途の特定について

負担金146,638,960円については、課税支出に146,638,960円(特定収入)充当した。

国庫補助金の使途の特定について

国庫補助金108,000,000円については、3条課税支出に4,444,000円(特定収入)、4条課税支出に103,556,000円(特定収入)充当した。

その他営業収益の使途の特定について

共通関連負担金として収入した他会計繰入金のうち、1,611,376円については、職員給与費等に1,611,376円(特定収入以外)充当した。

福井県臨海下水道事業会計決算附属書

令和元年度福井県臨海下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	209,442,891
減価償却費	416,951,925
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 2,822,936
修繕引当金の増減額(△は減少)	14,883,161
賞与引当金の増減額(△は減少)	95,000
長期前受金戻入益	△ 289,527,997
受取利息および受取配当金	△ 446,958
固定資産除却損	5,177,939
未収金の増減額(△は増加)	△ 8,906,996
未払金の増減額(△は減少)	△ 24,460,790
立替金の増減額(△は増加)	△ 457
預り金の増減額(△は減少)	9,294,321
小 計	329,679,103
利息および配当金の受取額	446,958
業務活動によるキャッシュ・フロー	330,126,061

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 648,233,673
国庫補助金等による収入	94,366,131
工事費負担金による収入	60,241,198
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 493,626,344

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー	0
------------------	---

資金増加額	△ 163,500,283
資金期首残高	2,539,340,330
資金期末残高	2,375,840,047

収 益 費 用 明 細 書

款	項	目	節	金 額	備 考
下水道事業収益				1,117,875,347 ^円	
	営 業 収 益			817,475,726	
		下 水 道 使 用 料		815,513,953	
			下 水 道 使 用 料	815,513,953	
		そ の 他 営 業 収 益		1,961,773	
			その他営業収益	1,961,773	
	営 業 外 収 益			300,399,621	
		受 取 利 息		446,958	
			預 金 利 息	446,958	
		補 助 金		4,444,000	
			補 助 金	4,444,000	
		長 期 前 受 金 戻 入 益		289,527,997	
			長期前受金戻入益	289,527,997	
		賞 与 引 当 金 戻 入 益		2,648,000	
			賞与引当金戻入益	2,648,000	
		退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益		2,822,936	
			退職給付引当金戻入益	2,822,936	
		修 繕 引 当 金 戻 入 益		0	
			修 繕 引 当 金 益	0	
		雑 収 益		509,730	
			雑 収 益	509,730	
収 益 合 計				1,117,875,347	

款	項	目	節	金 額	備 考
下水道事業費用				908,432,456 ^円	
	営 業 費 用			907,923,178	
		福井臨海下水道管渠費		23,192,080	
			動 力 費	1,010,820	
			修 繕 費	12,273,000	
			補 償 費	0	
			委 託 料	9,770,000	
			修繕引当金繰入額	138,260	
		福井臨海下水道処理場費		440,403,001	
			給 料	15,216,770	流用禁止予算額 職員給与費29,080,000円
			手 当	8,654,849	
			法 定 福 利 費	5,389,440	
			厚 生 福 利 費	4,012	

款	項	目	節	金 額	備 考
			賃 金	1,326,000 円	
			消 耗 品 費	66,710,604	
			動 力 費	53,569,647	
			薬 品 費	19,294,407	
			修 繕 費	54,404,702	
			賃 借 料	445,209	
			委 託 料	182,637,121	
			損 害 保 険 料	919,724	
			通 信 運 搬 費	128,279	
			旅 費	344,488	
			負担金および 分担金	3,862,045	
			手 数 料	144,603	
			諸 税	8,200	
			固定資産除却費	10,846,000	
			賞与引当金繰入額	1,752,000	
			修繕引当金繰入額	14,744,901	
		福井臨海下水道総係費		22,198,233	
			給 料	7,680,900	流用禁止予算額 職員給与費18,730,000円
			手 当	5,342,751	
			退 職 給 付 費	2,822,936	
			法 定 福 利 費	2,870,005	
			厚生福利費	556	
			消 耗 品 費	430,446	
			賃 借 料	75,170	
			委 託 料	73,490	
			報 償 費	10,000	
			通 信 運 搬 費	108,981	
			旅 費	204,800	
			養 成 費	728	
			会 議 費	556	
			負担金および 分担金	1,576,163	
			手 数 料	9,751	
			賞与引当金繰入額	991,000	
		減 価 償 却 費		416,951,925	
		減 価 償 却 費		416,951,925	
		資 産 減 耗 費		5,177,939	
		固定資産除却損		5,177,939	
	営 業 外 費 用			509,278	
		雑 支 出		509,278	
		雑 支 出		509,278	
	費 用 合 計			908,432,456	

建設仮勘定明細書

款 項 目 節	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	残 高	備 考
固 定 資 産	円	円	円	円	
有形固定資産	196,860,000	457,242,364	376,439,000	277,663,364	
臨海下水道事業 建設仮勘定	196,860,000	457,242,364	376,439,000	277,663,364	
構 築 物	44,541,000	205,049,000	249,590,000	0	
機械および装置	0	185,359,364	46,510,000	138,849,364	
測量および調査費	152,319,000	66,834,000	80,339,000	138,814,000	

固 定 資 産

(1)有形固定資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
	円	円	円	円
1. 臨海下水道事業	14,596,115,459	639,092,000	90,375,497	15,144,831,962
固定資産臨海下水道	14,596,115,459	639,092,000	90,375,497	15,144,831,962
土 地	244,667,137	0	0	244,667,137
建 物	905,163,353	0	0	905,163,353
構 築 物	5,914,257,541	331,559,000	699,592	6,245,116,949
機 械 お よ び 装 置	7,480,678,884	295,824,000	81,280,801	7,695,222,083
車 両 運 搬 具	1,080,000	0	0	1,080,000
工 具 器 具 備 品	50,268,544	11,709,000	8,395,104	53,582,440
2. 固 定 資 産 仮 勘 定	196,860,000	457,242,364	376,439,000	277,663,364
臨海下水道事業定	196,860,000	457,242,364	376,439,000	277,663,364
合 計	14,792,975,459	1,096,334,364	466,814,497	15,422,495,326

(2)無形固定資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高
	円	円	円	円
電 話 加 入 権	304,288	0	0	0
合 計	304,288	0	0	0

明 細 書

減価償却累計額			年 度 末 償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
円	円	円	円	
416,951,925	85,197,558	6,723,494,133	8,421,337,829	
416,951,925	85,197,558	6,723,494,133	8,421,337,829	
0	0	0	244,667,137	
23,784,478	0	576,530,296	328,633,057	
101,286,403	366,866	1,990,298,427	4,254,818,522	
288,916,824	76,855,344	4,118,125,216	3,577,096,867	
0	0	1,026,000	54,000	
2,964,220	7,975,348	37,514,194	16,068,246	
0	0	0	277,663,364	
0	0	0	277,663,364	
416,951,925	85,197,558	6,723,494,133	8,699,001,193	

年度末現在高	備 考
円	
304,288	
304,288	

注記

第1 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産	定額法による。		
主な耐用年数	建物	8	～ 31 年
	構築物	10	～ 60 年
	機械および装置	6	～ 20 年
	工具器具備品	2	～ 15 年
	車両運搬具	5	年

(2) 無形固定資産 定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当および勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

第2 貸借対照表等関連

1 賞与引当金の取り崩し

賞与引当金2,648,000円を取り崩し、同額を（款）下水道事業収益（項）営業外収益（目）賞与引当金戻入益に計上した。

2 退職給付引当金の取り崩し

退職給付引当金2,822,936円を取り崩し、同額を（款）下水道事業収益（項）営業外収益（目）退職給付引当金戻入益に計上した。

3 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。